

溝上慎一の教育論(動画チャンネル) No385  
(主に大学・高校関係者対象)

2/17オンライン 溝上の講演のご案内（大学教育研究フォーラム）  
「高等教育は改革進まず沈んでいくのか、それとも…」

溝上 慎一 Shinichi Mizokami, Ph.D.

学校法人桐蔭学園 理事長  
桐蔭横浜大学 教授

学校法人河合塾 教育研究開発本部 研究顧問  
東京大学大学院教育学研究科 客員教授

<https://smizok.com/>  
E-mail mizokami@toin.ac.jp

【プロフィール】1970年生まれ。大阪府立茨木高校卒業。神戸大学教育学部卒業、1996年京都大学助手、講師、准教授、2014年教授を経て2018年に桐蔭学園へ。桐蔭横浜大学学長（2020-2021年）。京都大学博士（教育学）。  
\*詳しくはスライド最後をご覧ください

※本動画チャンネルは溝上が個人的に作成・提供するものです。  
※公益財団法人電通育英会より研究委託を受けて実施されています。  
※本動画では字幕を付けていませんので、必要な方は「設定」で「字幕オン」にしてご利用ください。



# 第32回 大学教育研究フォーラム

全国の大学教育改革実践者と交流できます。発表できます。徹底的に学べます

日程

2026年2月17日(火)-2月18日(水)

## 第32回大学教育研究フォーラム 開催いたします。

「第32大学教育研究フォーラム」を、2026年2月17日（火）・18日（水）に開催することになりました。

本フォーラムは、今回で32回目を迎えます。30年近く運営母体であった京都大学高等教育研究開発推進センターが2022年9月末に廃止された後も、京都大学大学院教育学研究科高等教育学コースの協力を得て継続しています。

長らく3月中旬に開催していましたが、3月は新年度準備で慌ただしいといったお声を受けて、今回は2月中旬に開催することにしました。また、オンライン開催になってからは、ポスター発表の充実をはかってきましたが、敷居が高いというご意見もあり、今回から、個人研究発表は口頭発表のみとしました。さらに、今回は、特別講演に代えて、ワークショップを取り入れました。

一方、前回から始めた優秀発表賞の制度を今回も継続します。昨年、初の受賞者が2人生まれましたが、予想以上に受賞者を励ます力があると実感しました。ぜひ参加者のみなさまの手で若手を元気づけ、大学教育研究・実践のいっそうの活性化に力を貸していただければと思います。

多くの学会が対面開催に戻す中で、本フォーラムは今回もフルオンライン開催です。スタッフや予算の不足により対面開催が困難だという事情もありますが、オンラインのよさを最大限生かしながら充実感が得られるようなイベントにできればと思っています。そのためには皆さまの積極的なご参加がぜひとも必要です。ともに盛り上げていってくださいますようお願い申し上げます。

## 大学教育研究フォーラム

<a href="#">第31回 2024年度</a>	<a href="#">第30回 2023年度</a>	<a href="#">第29回 2022年度</a>	<a href="#">第28回 2021年度</a>	<a href="#">第27回 2020年度</a>	<a href="#">第26回 2019年度</a>	<a href="#">第25回 2018年度</a>
<a href="#">第24回 2017年度</a>	<a href="#">第23回 2016年度</a>	<a href="#">第22回 2015年度</a>	<a href="#">第21回 2014年度</a>	<a href="#">第20回 2013年度</a>	<a href="#">第19回 2012年度</a>	<a href="#">第18回 2011年度</a>
<a href="#">第17回 2010年度</a>	<a href="#">第16回 2009年度</a>	<a href="#">第15回 2008年度</a>	<a href="#">第14回 2007年度</a>	<a href="#">第13回 2006年度</a>	<a href="#">第12回 2005年度</a>	<a href="#">第11回 2004年度</a>

## 大学教育改革フォーラム

<a href="#">第10回 2003年度</a>	<a href="#">第9回 2002年度</a>	<a href="#">第8回 2001年度</a>	<a href="#">第1~7回 2000年度以前</a>
-----------------------------	----------------------------	----------------------------	--------------------------------

## ■ 第1日:2月17日(火)

9:30~9:40

開会挨拶

9:40~12:00

シンポジウム  
「大学教育に未来はあるか  
—四半世紀の大学教育改革を振り返って—」

講演  
講演:松下佳代(京都大学大学院 教授)  
講演:溝上慎一(桐蔭学園・桐蔭横浜大学 理事長・学長・教授)

パネルディスカッション

モデレーター  
田口真奈(京都大学大学院 准教授)  
斎藤有吾(新潟大学 准教授)

12:00~13:00

昼休み

13:00~14:40

個人研究  
口頭発表  
(第1日)

13:00~13:20 発表1  
13:20~13:40 発表2  
13:40~14:00 発表3  
14:00~14:20 発表4  
14:20~14:40 発表5

オンライン発表  
発表資料はウェブ掲載が望ましい  
※1人あたりの時間20分  
(発表時間 15 分 + 質疑応答 5 分)

14:40~15:00

休憩

15:00~16:30/17:30 参加者企画セッション  
1日目(90分または150分)

オンライン発表



## ■ 第2日:2月18日(水)

10:00~12:00

ワークショップ  
「AIで書く」を学生と体験する  
—これからの評価を探る実践ワークショップ

田中一孝(桜美林大学 准教授)  
斎藤有吾(新潟大学 准教授)

12:00~13:00

昼休み

13:00~14:40

個人研究  
口頭発表  
(第2日)

13:00~13:20 発表1  
13:20~13:40 発表2  
13:40~14:00 発表3  
14:00~14:20 発表4  
14:20~14:40 発表5

オンライン発表  
発表資料はウェブ掲載が望ましい  
※1人あたりの時間20分  
(発表時間 15 分 + 質疑応答 5 分)

14:40~15:00

休憩

15:00~17:30

参加者企画セッション  
2日目(150分)

オンライン発表

### 参加費

5,000円 (PDF版論文集代を含む)

学生・研究生は無料です (申し込みの際に、学生証等の画像データの提出が必要です)

※10月1日(水)に参加・発表申し込みを開始いたします。発表申し込みには、あらかじめ参加申し込みが必要です。  
入金確認後、2月13日以降に、発表要旨・ポスター・発表資料がご覧いただけるようになります。

できるだけクレジットカードでのお支払いをお願いいたします。  
銀行振り込みも受け付けますが、その場合、入金確認には数営業日必要となりますので、余裕をもってお申し込みください。

※すべてZoomミーティングで実施します

溝上慎一（学校法人桐蔭学園理事長・桐蔭横浜大学教授）

「高等教育は改革進まず沈んでいくのか、それとも…」

（要旨）今日の大学教育改革の起点は、1990年代初めの大学設置基準の大綱化である。いろいろ改革すべき問題があった中で、究極的な問題の一つは、学生が授業の中で学び成長する学習パラダイムをどれだけ実現するかにあったと思う。とくに講義科目の改善が課題であった。当初それは「参加型授業」や「双向型的な授業」に向けた改善と呼ばれていたが、やがてそれはアクティブ・ラーニングを導入した授業改善だと呼ばれるようになった。課外活動でも学生は学び育つ。しかし、概念的・体系的な知識を介する授業での学びと成長は質的にまったく異なるものである。両者の相補的充実が求められている。

30年近くが経ち、演習やプロジェクト科目等でのアクティブ・ラーニングはかなり進んだことが認められる。他方で、学生が学士課程の多くの時間を過ごす講義科目において、どこまでアクティブ・ラーニングが取り組まれているかははなはだ疑わしい現状がある。取り組まれている場合でも、学生の資質・能力を伸ばす授業になっているかが疑わしい。これから更なる改善が進んでいく気配がほとんど感じられない中、大学は今や少子化の波の中で経営破綻を起こし始めた。もはや授業改善どころではないといった大学も多く散見される。2025年2月に出された中教審『知の総和答申』では、もはやこの問題に対する新しい戦略を示せておらず、現状の手の策のなさを露呈している。高校以下のこの問題に対するスピード感ある改革推進に比べて、大学はすっかり置いていかれてしまっている現状も見逃せない。人の資質・能力の育成は、高等教育に頼ることなく、中等教育までで完成させるという考え方も出てきている。

私は、我が国のこれから高等教育に対してかなり悲観的な立場である。しかし、高等教育衰退を少しでも食い止めようとする気概が出てくるなら、すべきことは難しくてもそう多くない。それは、個々の大学が、授業（とくに講義科目）を通して学生を学び育てる教育体制を組織的に実現することである。他方で政府は、地方衰退を食い止めるべく、大学定員の全国的な再配分をホンキで施策化することである。さすがにもう待ったなしのところまで来ている。

ご視聴有難うございました  
チャンネル登録もお願いします

質問、コメントは個人メールで受け付けます。

E-mail [mizokami@toin.ac.jp](mailto:mizokami@toin.ac.jp)

- お名前、ご所属

※可能なら専門分野や教科、職位なども教えてくださると、回答の助けになります。

なお、動画内では個人のお名前等は出しません。

- 質問、コメント等